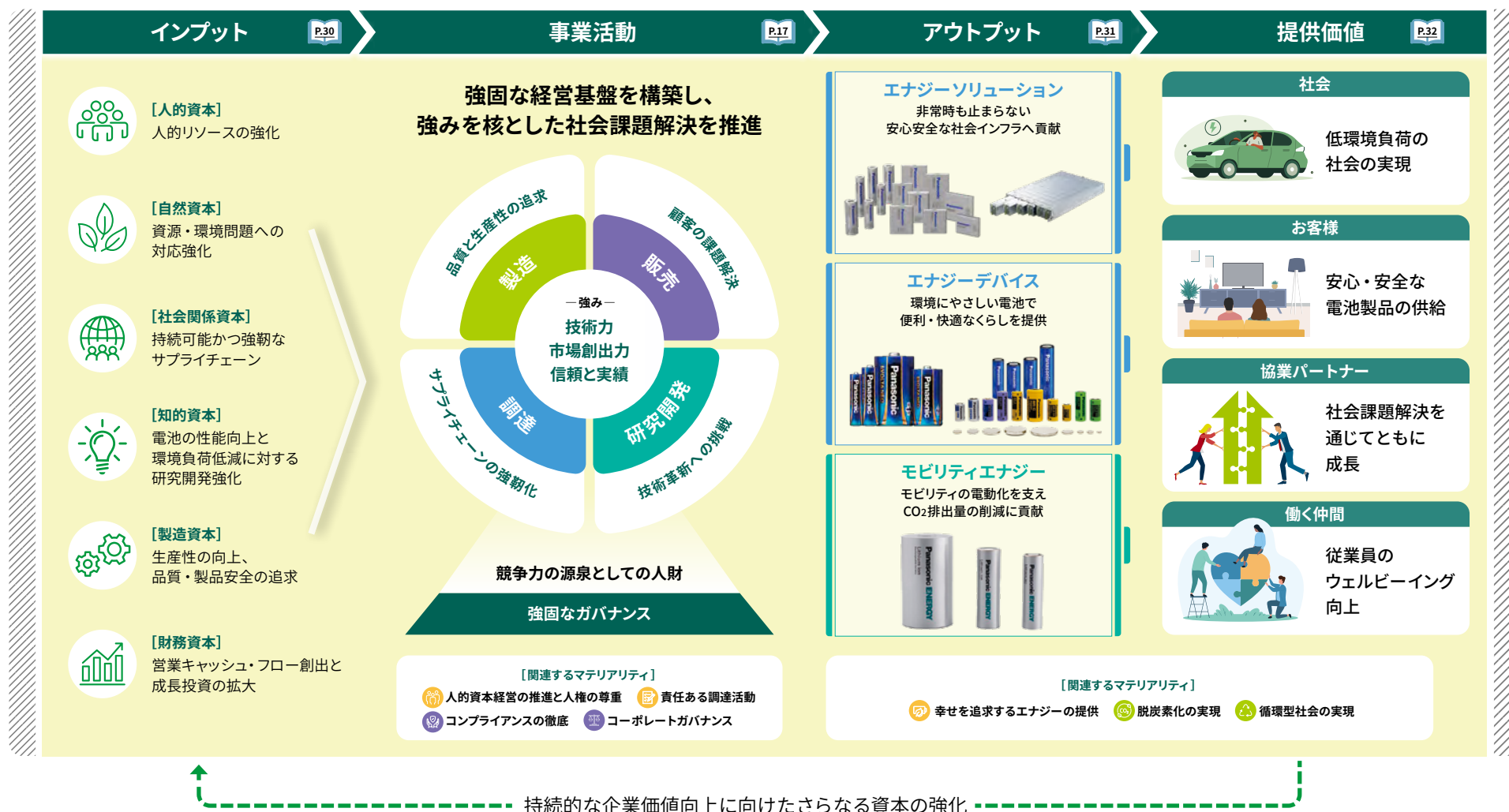


価値創造プロセス

パナソニック エナジーは、人財や技術などの多様な資本を活かして自社の強みを核に社会課題解決を推進し、持続的な企業価値向上を実現していきます。

Our Mission 幸せの追求と持続可能な環境が矛盾なく調和した社会の実現。

Our Vision 未来を変えるエナジーになる。



価値創造の源泉である6つの資本(インプット)

パナソニック エナジーは、人的資本、自然資本、社会関係資本、知的資本、製造資本、財務資本の6つの資本を、企業価値を構成する重要な資本と捉え、企業価値の向上を図っています。

表の数値はすべて2025年度実績



【人的資本】

人的リソースの最適化

急速な事業成長を支えるため、事業ポートフォリオに応じた中長期的な視点でのリソースシフトを進めています。また、人財一人ひとりが活きる組織と風土、挑戦を後押しする制度・環境づくりを通じて、事業競争力を強化しています。さらに、安全衛生活動や健康経営の推進により、従業員のウェルビーイング向上にも注力しています。

グループ連結従業員数

約**2.2**万人(↑)

海外人員割合

70.9% (↓)

EOSスコア：社員を活かす環境(グローバル)

65pt (⇒)



【知的資本】

電池の性能向上と環境負荷低減に対する研究開発強化

高容量化などの電池性能の向上に加え、コバルトフリーやニッケルレスなどレアメタル使用量の最小化に注力し、環境負荷低減に貢献します。また、高容量化と高出力化の進化軸に沿って、顧客要望に応じた製品力の強化を着実に進めます。

研究開発費

486億円(↑)



【自然資本】

環境・資源問題への対応強化

脱炭素化に向け、自社のCO₂排出を削減し、社会におけるCO₂排出量削減に貢献します。また、限られた資源を効率的に利用し、環境への負荷を低減させるため、脱炭素化と循環型社会の実現のいずれに対しても正の影響を最大化し、負の影響を最小化すべく、取り組みを強化しています。

CO₂実質ゼロ工場^{*1}

グローバル**18**拠点^{*2}(↑)

CO₂削減貢献量^{*3}

1,969万トン(↑)

^{*1} 年度末時点で省エネ推進や再生可能エネルギー導入、クレジットの活用などにより、CO₂排出を実質的にゼロとした製造・研究・開発拠点。

^{*2} 2025年11月に施行された「再生可能エネルギーグリーン電力証明書管理実施細則(試行)」に基づく中国におけるグリーン電力証書の適用ルール変更前の基準で評価した拠点数。なお、当該適用ルール変更を反映した場合の拠点数は16拠点となる。

^{*3} 当社製品導入により、未導入の状態(ベースライン)と比較して、お客様や社会のCO₂排出の削減に貢献した量。報告年度に販売した対象製品が想定使用期間にわたりもたらす削減効果を、販売年度に一括して算定。対象製品：車載用リチウムイオン電池、電動アシスト自転車、データセンター向け蓄電システム、エシカルパッケージ、アルカリ乾電池。



【製造資本】

生産性の向上、品質・製品安全の追求

人財育成や自動化推進などにより、各拠点の生産性向上に取り組みながら、製品安全を最優先とした品質改革を推進します。また、米国カンザス工場での生産体制の強化やメキシコ拠点での生産能力拡大に向けて、効率的に設備投資を行い、需要変動に柔軟に対応します。

グローバル製造拠点

21拠点(↑)

重大な製品事故発生件数

0件(⇒)

設備投資額

4,316億円(↓)



【社会関係資本】

持続可能かつ強靱なサプライチェーン

様々なステークホルダーと協働し、人権・労働や安全衛生等への社会的責任を果たすとともに、電池材料のリサイクルや原材料のマルチソース化および現地調達を推進し、強靱なサプライチェーンを確立します。

人権労働自主精査実施率

100% (⇒)

既存サプライヤーへの環境・人権などに関するリスクアセスメント実施率

100% (⇒)



【財務資本】

営業キャッシュ・フロー創出と成長投資の拡大

産業・民生事業はデータセンター向け蓄電システムにおける圧倒的なポジションのさらなる強化、車載事業は事業ポートフォリオの適正化と北米カンザス工場の生産拡大による収益拠点化を進めます。これにより、営業キャッシュ・フローの創出力を高め、高収益を実現可能な事業体へ変革します。

総資産

26,854億円(↑)

営業CF

489億円(↓)

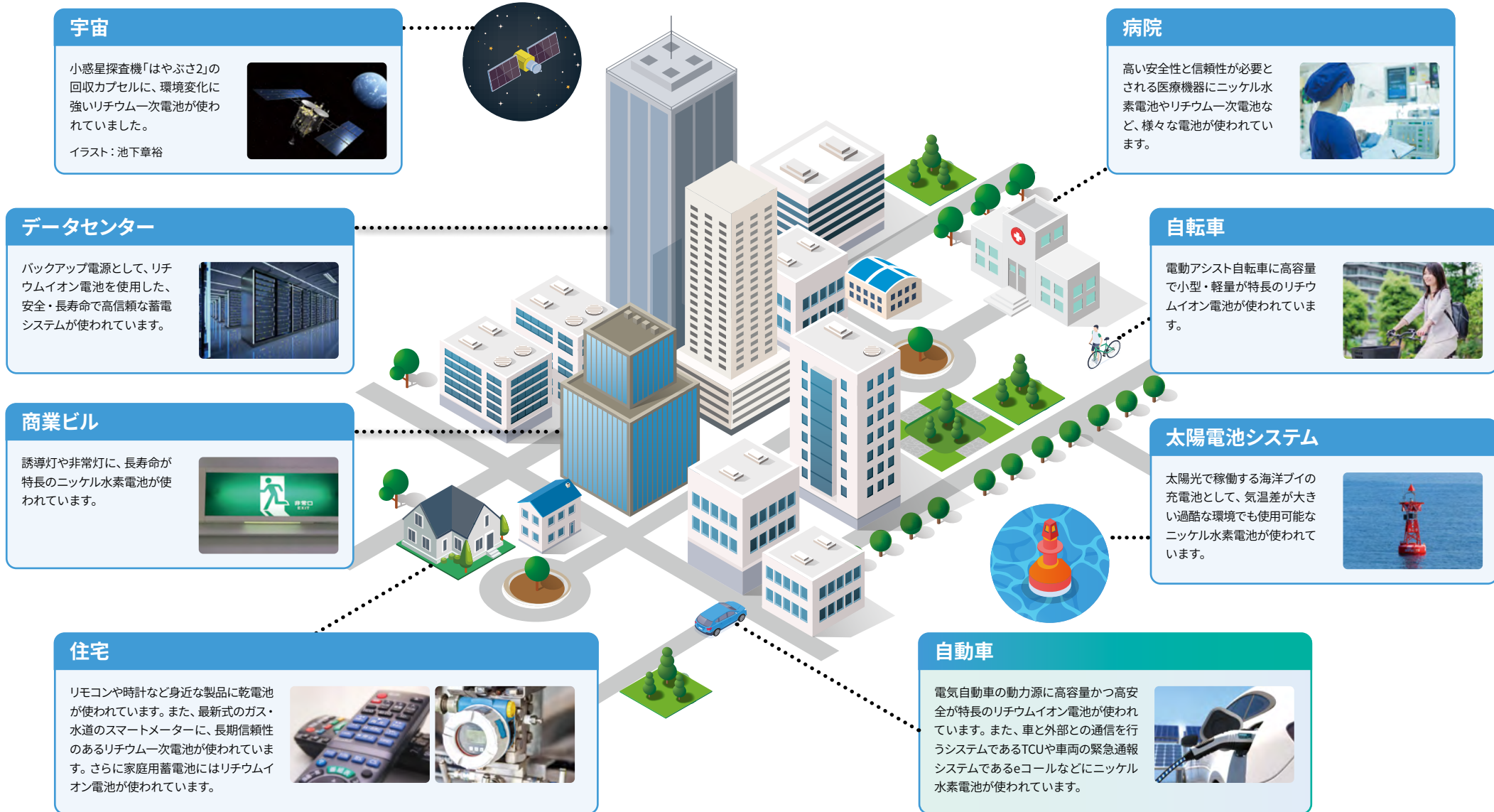
ROIC

6.2% (↓)

パナソニック エナジーのお役立ち(アウトプット)

パナソニック エナジーが提供する先端技術と多様な製品は、街の様々なところで利用されており、社会へのお役立ちを日々続けています。

産業・民生事業 非常時も止まらない 安心安全な社会インフラへ貢献 エナジーソリューション 事業	環境にやさしい電池で 便利・快適な暮らしを提供 エナジーデバイス 事業	車載事業 モビリティの電動化を支え CO₂排出量の削減に貢献 モビリティエナジー 事業
---	--	--



パナソニック エナジーの提供価値(アウトカム)

パナソニック エナジーは、ステークホルダーへ様々な価値を提供し、協働していくことにより、持続的な価値創造を実現しています。

社会



低環境負荷の 社会の実現

EVをはじめとする、モビリティの電動化を推進することで、社会の脱炭素化に大きく貢献します。また、再資源化の拡大と廃棄物の抑制により、天然資源の消費を抑える循環型社会の実現を目指しています。

提供価値

脱炭素化の実現

- CO₂削減貢献量の拡大
- 電池生産時のCO₂排出量の削減

循環型社会の実現

- 天然資源の消費抑制
- 廃棄物の抑制

幸せを追求するエナジーの提供

- 安心安全なくらしへの貢献
- 子どもの学びへの貢献

主な取り組み

- 自社工場のCO₂排出量削減
- 自社・社外再エネ利活用
- 技術革新によるCO₂排出量削減
- 再生材利用の促進
- リサイクル/リユース推進に向けた研究開発
- 社会貢献活動の推進

お客様



安心・安全な 電池製品の供給

お客様に安心・安全な電池製品を供給することで、EVの普及に貢献し、IoTやデータセンター、医療、ガス・水道メーターなど社会インフラを支え、日々の便利で快適なくらしに役立っています。

車載分野

- 電池起因リコールゼロの安全性
- 高容量化による航続距離の伸長
- 低コスト化によるEVの普及

産業・民生分野

- 高安全・高信頼
- 高容量・長寿命
- 小型化やワイヤレス化による生活利便性の向上
- 災害発生時の電源提供

- 材料開発
- 体積エネルギー密度の向上
- 製品安全マネジメント
- 生産能力の向上
- 新規市場の開拓
- 製品の安定供給

協業 パートナー



社会課題解決を通じて ともに成長

協業パートナーの皆さまとは、相互の信頼・協力のもと、購入品品質の維持・向上、競争力ある価格の実現、市場変化への対応を推進し、社会課題解決に向け研鑽しながらともに成長しています。

- 協業による社会課題の解決
- とともに成長し続けるパートナーシップ
- 製品品質の維持・向上
- 競争力ある価格の実現
- 市場変化への対応

- 材料の現地調達化
- 環境負荷の低い材料調達の推進
- CSRガイドラインの順守
- 自主アセスメントによるCSRリスク低減
- CSRに関する教育訓練
- 購入先様への支援
- 人権デュー・ディリジェンス
- 責任ある鉱物調達
- 産学連携による共同研究の推進
- 各国政府と連携した事業推進

働く仲間



従業員の ウェルビーイング向上

多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが、「安全」「安心」「健康」でエンゲージメント高く、活き活きと働くことのできる職場環境を創ることにより、従業員のウェルビーイング向上を図っています。

- Mission / Vision / Will (MVW) への共感
- 挑戦と成長を加速させる人事制度
- 個人に応じた様々な研修制度
- 多様で優秀な人財の確保
- 一人ひとりの個性・経験・価値観の尊重
- 安全・安心な職場づくり
- 従業員の健康づくり

- 人材マネジメント
- 「進化の七道」の策定と取り組みの奨励
- Mission / Vision / Willの浸透施策
- 「森の会議」の開催
- 賃金水準の引き上げ
- 社内向けフォーラムの実施
- 働きがいを高める施策や働く場所の柔軟化
- 休暇制度の拡充
- 労働災害未然防止策の徹底強化
- 「ホワイト500」の認証取得(目標)

価値創造のための重要課題(マテリアリティ)

パナソニック エナジーでは、持続可能な社会に貢献するために、環境・社会・ガバナンス(ESG)の視点で当社が取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

マテリアリティ特定プロセス

当社は、7つのマテリアリティを以下の4つのステップで特定しました。

01

社会課題リストの作成

マテリアリティの候補となる社会課題を71項目リストアップしました。

02

当社視点での重要度評価

社会課題リストの各項目について、当社の視点で事業への影響度やポリシーとの関連性を評価しました。

03

ステークホルダー視点での重要度評価

社会課題リストの各項目について、これまでのステークホルダーとの対話で得られたご意見や投資家・評価機関の関心を踏まえ、あらゆるステークホルダーの視点から重要度を評価しました。

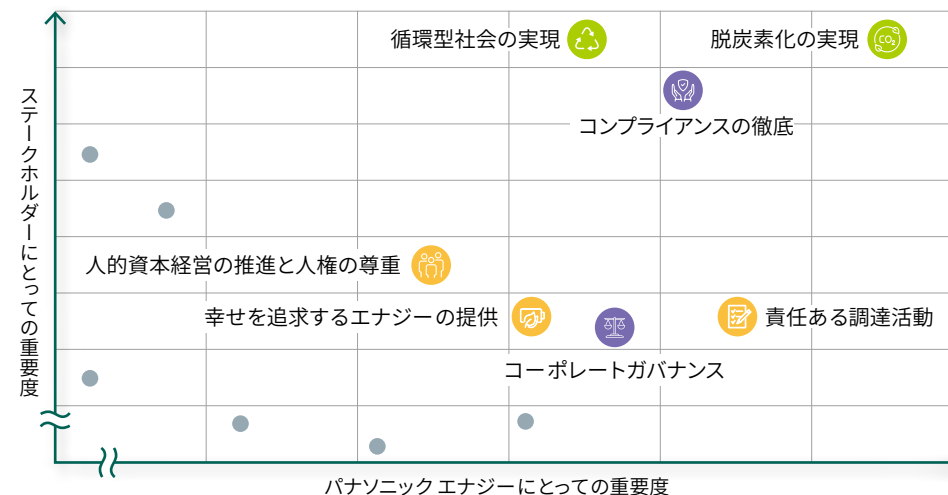
04

審議・特定

ESG経営に対する考えや目指す姿を整理した上で、代表取締役を含む役員と関連部署の従業員との複数回の審議により、7つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティマトリクス

当社にとっての重要度、ステークホルダーにとっての重要度の2つの観点で、社会課題を評価し、その中でも、重要度が高いものを以下にマテリアリティマトリクスとしてプロットしました。



特定した7つのマテリアリティと具体的な取り組み例

- 環境 (E) に関するマテリアリティ
- 社会 (S) に関するマテリアリティ
- ガバナンス (G) に関するマテリアリティ



脱炭素化の実現

P.39

- ・GHG (温室効果ガス) 排出削減
- ・社会のCO₂排出の削減貢献
- ・再生可能エネルギーの利活用
- ・現地調達化



循環型社会の実現

P.43

- ・資源循環型サプライチェーンの構築
- ・資源循環型製品の開発
- ・廃棄物の削減
- ・リサイクルの推進



幸せを追求するエネルギーの提供

P.44

- ・安心安全な社会への貢献
- ・貧困飢餓の撲滅
- ・地域社会への貢献



人的資本経営の推進と人権の尊重

P.45

- ・労働安全衛生の確保
- ・人材育成の促進
- ・DEI (Diversity, Equity & Inclusion) の促進^{*1}
- ・差別や児童・強制労働の防止



責任ある調達活動

P.49

- ・責任ある鉱物調達
- ・サプライチェーンにおける人権尊重
- ・サプライチェーンマネジメント



コーポレートガバナンス

P.50

- ・取締役会、経営陣の機能強化
- ・透明性の確保



コンプライアンスの徹底

P.51

- ・品質・製品安全の追求
- ・法律・規制の順守
- ・情報セキュリティの確保

^{*1} 日本地域

マテリアリティ・KPI一覧

マテリアリティ		KPI項目	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
 脱炭素化の実現	環境貢献指数		4.0	4.9	5.7	10
	CO ₂ 削減貢献量* ¹ (万t-CO ₂)		1,271	1,632	1,969	4,500
	自社のCO ₂ 実質ゼロ工場* ²		14拠点	17拠点	18拠点* ¹³	全拠点(2028年度)
	電力再生可能エネルギー比率* ³		33%	46%	43%	100%(2028年度)
	カーボンフットプリント* ⁴		100%	▲22% (2021年度比)	▲30% (2021年度比)	▲50% (2021年度比)
 循環型社会の実現	再生材利用率		—	—	—	各国法規制要求準拠
 幸せを追求する エナジーの提供	社会インフラを支える蓄電システムの販売* ⁵ * ⁶		—	—	7.0	17.0
	もしもを支える乾電池の販売* ⁵ * ⁷		1.2	1.2	1.4	2.2
	社会の安心を支える電池の販売* ⁵ * ⁶ * ⁸		—	—	1.1	1.5
 人的資本経営の推進と 人権の尊重	EOSスコア:社員エンゲージメント(グローバル)		70pt	70pt	68pt	85pt
	EOSスコア:社員を活かす環境(グローバル)		62pt	65pt	65pt	80pt
	女性管理職比率(単体)		6.5%	7.3%	7.1%	15%
	男女の育児休業取得率(国内連結)		女性 100% 男性 58%	女性 100% 男性 86%	女性 100% 男性 84%	男女100%
	健康経営指標(単体)		55.7点	56.9点	58.7点	ホワイト500
	労災による死亡者数(グローバル)		0件	1件	0件	0件
	労働災害件数(休業災害:グローバル* ⁹)		5件	3件	16件	0件
	人権労働自主精査実施率(自社海外製造子会社)および是正計画実行率		100%	100%	100%	100%
 責任ある調達活動* ¹²	一次購入先様のCSR自主アセスメントAランク率		81%	87%	92.9%	100%
	一次購入先様のCSR監査実施による担保率		10%	34%	65.5%	100%
	CMRT・EMRT回収率		99%	100%	100%	100%
	Conformant/Active精錬所利用率		82%	90.8%	88.6%	100%
 コンプライアンスの徹底	重大な製品事故の発生件数* ¹⁰		0件	0件	0件	0件
	重大な法令・コンプライアンス違反* ¹¹ の発生件数		0件	0件	0件	0件
	重大な情報セキュリティ事故* ¹¹ 件数(インシデント)		2件	6件	0件	0件

*1 当社製品導入により、未導入の状態(ベースライン)と比較して、お客様や社会のCO₂排出の削減に貢献した量。報告年度に販売した対象製品が想定使用期間にわたりもたらす削減効果を、販売年度に一括して算定。対象製品:車載用リチウムイオン電池、電動アシスト自転車、データセンター向け蓄電システム、エンカルパッケージ、アルカリ乾電池

*2 年度末時点で省エネ推進や再生可能エネルギー導入、クレジットの活用などにより、CO₂排出を実質的にゼロとした製造・研究・開発拠点

*3 自社で使用している電力のうち、再生可能エネルギー由来の割合。証書やクレジットなど外部から調達した分を含む

*4 北米工場生産車載用リチウムイオン電池単位容量あたりのCO₂排出量

*5 2021年度を1とした販売額

*6 事業戦略を踏まえKPI項目を変更

*7 重点としている3つの地域の販売

*8 重点としている4分野の販売

*9 2025年度より範囲を国内連結からグローバルに変更、2023年度および2024年度の数値は国内連結の実績

*10 安全に関わるリコールにつながる製品事故の発生件数

*11 基準は社内規程等に基づく

*12 一次購入先様からのCSR同意書取得率は100%に達したためKPI項目から削除

*13 2025年11月に施行された「再生可能エネルギーグリーン電力証明書管理実施細則(試行)」に基づく中国におけるグリーン電力証書の適用ルール変更前の基準で評価した拠点数。なお、当該適用ルール変更を反映した場合の2025年度拠点数は16拠点となる

企業価値向上に向けたプロセス

私たちは、企業価値向上に資する要素を「創出価値」、「成長性」、「資本コスト」の3つに分解し、それぞれの視点から財務・非財務両面の取り組みを推進しています。財務のパフォーマンスを高める「両輪経営」と、非財務のパフォーマンスを支える「ESG経営」に基づくすべての施策が余さず企業価値の向上につながるよう、取り組みを進めています。ESG経営のうち、「脱炭素化の実現」と「循環型社会の実現」の2つのマテリアリティを例に挙げると、電池生産におけ

るCO2排出量削減や製品を通じたCO2削減貢献、電池の循環モデルの確立などの施策は、社会全体が直面する気候変動や資源の枯渇への解として、「創出価値向上」に寄与します。併せて、その中で培われる技術力やパートナーとの関係性は、将来にわたる「成長性向上」のドライバーとなるものと言えます。このように各マテリアリティ・施策が複合的に作用することで企業価値の向上につながるものと考えています。

